

# 今治市児童育成支援拠点事業運営業務事業者地区指定 公募型プロポーザル実施要領

## 1 公募の趣旨

本公募は、令和8年度からの今治市児童育成支援拠点事業を実施するに当たりこどもたちの生活拠点である地域で安心して生活できるよう、市内全域でサービスを提供できる体制を整えるとともに、特定の地域に事業者が偏ることを防止するためエリアを分けて事業者を選定するものです。

## 2 業務概要

### (1) 業務名

今治市児童育成支援拠点事業運営業務

### (2) 業務の目的

養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対し、居場所を提供し、個々の児童に応じた支援を提供するとともに親子関係の再構築に向けての取組みを進めることを目的とします。

### (3) 業務内容

別紙「今治市児童育成支援拠点事業運営業務仕様書」（以下「仕様書」といいます。）のとおり

### (4) 事業所を設置する地区割

市域を8つに地区割し、地区ごとに1事業所

地区割の詳細は、仕様書のとおり

### (5) 事業開始日

令和8年4月1日

実施場所の整備に関する計画書を提出する事業者においては、同計画に基づき整備ができた日以降（令和10年3月31日までの整備が完了すること）

## 3 実施形式

公募型プロポーザル方式

## 4 参加資格要件

プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たし、当該プロポーザルに係る参加表明を行い、参加資格の確認を受けた者（以下「参加者」といいます。）とします。

### (1) 市税等において未納がない者

### (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者

### (3) 公告日から契約締結の間において、今治市建設工事指名停止措置要綱（平成17年今治市要綱第18号）に基づく指名停止措置を受けている期間がない者

### (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て及

び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除きます。

(5) 今治市暴力団排除条例（平成22年今治市条例第50号）第2条第1号から第3号までの規定に該当しない者

(6) 法人である者

## 5 担当部署

今治市役所

こども未来部 こども未来課

〒794-8511 愛媛県今治市別宮町一丁目4番地1

TEL：0898-36-1529

FAX：0898-34-1145

E-MAIL：kodomo@imabari-city.jp

## 6 スケジュール

公告	令和7年9月10日（水）
参加表明書受付期限	令和7年9月17日（水）
質問書受付期限	令和7年9月25日（木）
質問書回答	《質問受付後、随時》
企画提案書等受付期限	令和7年10月1日（水）
企画提案審査	令和7年10月9日（木）
審査結果の通知	令和7年10月14日（火）
契約協議	プロポーザル結果の通知後、 すみやかに（予定）
契約	令和8年4月1日（水曜日）以降（予定）

## 7 評価項目及び評価基準

別紙のとおり

## 8 実施要領等の配布

(1) 配布期間

令和7年9月10日（水）から令和7年10月1日（水）午後5時15分まで

(2) 配布場所及び方法

今治市こども未来課ホームページよりダウンロードしてください。

<https://www.city.imabari.ehime.jp/kodomo/proposal/06/>

## 9 参加表明

### (1) 提出期間

令和7年9月10日（水）から9月17日（水）午後5時15分まで（必着）

ただし、持参のときは、提出期間中の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分まで

### (2) 提出場所

前記5「担当部署」

### (3) 提出書類

ア 参加表明書（様式第1号）

イ 事業者概要（様式第2号）

ウ 実績調書（様式第3号）

官公庁との契約又は団体等から補助等を受けて実施した主な事業をご記入ください。

エ 今治市税完納証明書（原本）

オ 消費税及び地方消費税納税証明書（写し可）

カ 登記事項証明書（原本）（代表事項証明書を含む）

キ 印鑑証明書（原本）

ク 申立書（様式第4号）（提出書類のうち、正当な理由があり提出できない書類がある場合に提出）

なお、今年度において、今治市建設工事競争入札参加資格に関する要綱（平成17年今治市要綱第92号）又は今治市物品調達等競争入札参加資格に関する要綱（平成22年今治市要綱）の規定により入札参加資格者として認定されている者は、エ～キの書類について、これを省略することができます。

### (4) 提出部数

原本 1部

### (5) 提出方法

提出期間内に、持参又は郵送（郵送の場合は、書留郵便等の配達記録が残る方法によることとし、郵便事故等については提出者のリスク負担とし、異議を申し立てることはできません。以下同じ。）により提出するものとします。

### (6) 参加資格の審査及び結果の通知

提出された参加表明書等により、前記4「参加資格要件」を満たしているかについて書類審査し、その結果を参加資格審査結果通知書により令和7年9月18日（木）までに通知します。

## 10 説明会

説明会は開催しません。

## 11 質問及び回答

### (1) 質問

#### ア 提出期間

令和 7 年 9 月 10 日（水）から令和 7 年 9 月 25 日（木）午後 5 時 15 分まで（必着）  
ただし、持参のときは、提出期間中の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、  
午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで

#### イ 提出場所

前記 5 「担当部署」

#### ウ 提出方法

提出期間内に、質問票（様式第 5 号）を用いて、電子メールにより提出することとします。電子メールの件名は、「プロポーザル質問（児童育成支援拠点事業）」と入力してください。受信確認のため、メール送信後に電話連絡をしてください。なお、口頭又は持参、電話による質問は受け付けないこととします。

### (2) 回答

質問受付後に随時、参加者全員に電子メールにより回答することとします。

## 12 企画提案書の提出

### (1) 提出期間

令和 7 年 9 月 18 日（木）から令和 7 年 10 月 1 日（水）午後 5 時 15 分まで（必着）  
ただし、持参のときは、提出期間中の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、  
午前 8 時 15 分から午後 5 時 15 分まで

### (2) 提出場所

前記 5 「担当部署」

### (3) 提出書類

#### ア 企画提案書提出届（様式第 6 号）

#### イ 別紙事業実施プログラム（様式第 6－1 号）

### (4) 企画提案書作成要領

#### ア 企画提案書は A 4 版で作成してください。

#### イ 仕様書に沿って企画提案を作成してください。

#### ウ 企画提案書は、できる限り平易な表現（図表等を含む。）で作成してください。

#### エ 仕様書に示す本市の要求事項に固執することなく、企画提案者の知識、経験等を活用し、留意事項、指摘事項等を示すなど、当該業務が本市の要求事項以上に最大限の成果を上げるための企画提案を行ってください。

### (5) 提出方法

提出期間内に、持参又は郵送により提出してください。

### (6) 提出部数

#### ア 正本 1 部

#### イ 副本 8 部

### (7) 留意事項

#### ア 基本事項

プロポーザルは業務における具体的な取組方法について提案を求めるものであり、当該業務の具体的な内容や成果品の一部の作成や提出を求めるものではありません。

#### イ 提出書類の取扱い

- (ア) 提出後の差し替え及び追加・削除は認めません。
- (イ) 市が必要と認める場合には追加資料の提出を求めることがあります。
- (ウ) 企画提案書の提出は1者につき1応募とします。

#### ウ 特許権等の使用

第三者の特許権、著作権、商標権、実用新案権その他の排他的権利の対象となっている方法を使用するときは、参加者がその費用負担及び使用交渉の一切を行わなければなりません。

#### エ 著作権

企画提案書等の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとします。ただし、地区指定者に選定された者が作成した企画提案書等の書類については、市が必要と認める場合には、市は、地区指定者にあらかじめ通知することによりその一部又は全部を無償で使用するものとします。

### 13 参加辞退

参加表明書の提出後又は企画提案書の提出後、都合により参加を辞退することになった場合は、プレゼンテーション審査の開催までに速やかに参加辞退届（様式第7号）を前記5「担当部署」に持参又は郵送にて提出してください。

### 14 選定方法

選定は、今治市児童育成支援拠点事業運営業務事業者地区指定公募型プロポーザル選定委員会が行い、前記7「評価項目及び評価基準」により地区ごとに指定する事業者（以下「地区指定者」といいます。）を各地区1者（8地区合計で8者まで）選定します。

#### (1) プレゼンテーション審査

企画提案書を提出した者に対し企画提案についてのプレゼンテーション審査を実施し、前記7「評価項目及び評価基準」で示す評価基準に基づいて評価を行います。同一地区で同一得点を挙げた参加者が2人以上いる場合は、前記7「評価項目及び評価基準」の審査項目（2）実施内容の評点の高い順に、同項目の評点が同じ場合は⑩の評点が高い者を、それも同評価の場合には、⑥⑦⑧①の順に、評点の差が出るまで比較をし、地区指定者として選定します。

プレゼンテーションは、説明員と審査員が対面で行う方法とします。

#### (2) 同一地区で参加者が1者の場合でも、プロポーザル選定委員会による前記審査を行い、事業の目的を達成できるものであると判断したときは、地区指定者として選定します。

#### (3) 同一地区内の全ての企画提案について、契約の目的を達成できないものであると判断したときは、地区指定者を選定しないものとします。

(4) プレゼンテーション等の実施内容の詳細については、後日連絡します。

## 15 選定結果

選定結果を電子メールにより参加者全員に通知します。

## 16 契約締結事務

本公募は、地区指定者を選定するものであって、今治市児童育成支援拠点事業運営業務を委託することを保証するものではありません。

具体的な業務は、企画提案書等に記載された内容を反映しつつも、市との協議に基づいて実施することとなります。また、国の交付金を勘案した市の定める基準額の範囲で経費縮減及び機能向上を図るために協議を行います。当該協議が成立した場合には、当該協議内容について当該業務の担当検査員の審査その他必要な手続を経た後に契約を締結するものとします。

### (1) 仕様等の確定について

事業担当課は、契約締結に向けて、地区指定者と協議を行いますが、地区指定者の選定をもって企画提案書等に記載された全内容を承認するものではありません。協議により必要な範囲内において企画提案書の項目の変更、追加及び削除を行ったうえで本契約の仕様に反映させることができるものとします。また、当該協議が整わない場合には契約には至りません。

### (2) 契約金額の確定について

国の交付金を勘案し市の定める基準額の範囲内で確定します。

基準額を超える場合には、契約には至りません。

### (3) 契約保証金について

契約保証金については、契約金額の10分の1に相当する額以上を契約締結前に納付してください。ただし、地区指定者が今治市契約規則第61条各号のいずれかに該当する場合は当該条項により免除します。

### (4) 契約期間等

地区指定者と整った協議に基づき締結する契約の期間は、令和8年4月1日（その日に実施場所の整備が完了していない場合は、整備完了後の事業実施可能日）から令和11年3月31日までとします。

最長3年間の長期継続契約となりますので、当該年度の歳出予算の金額が減額又は削除になった場合には、当該契約が解除となることに留意してください。

### (5) 競争入札参加資格の認定について

契約候補者が今治市建設工事競争入札参加資格に関する要綱（平成17年今治市要綱第92号）又は今治市物品調達等競争入札参加資格に関する要綱（平成22年今治市要綱）の規定により入札参加資格として認定されていない場合は、契約締結時までに申請を行い、認定されることが必要です。

## 17 提出書類の取扱い

(1) 参加表明書、企画提案書その他提出された書類は、返却しません。

- (2) 提出された書類は、本プロポーザルの審査以外には使用しません。ただし、地区指定者に選定された者が作成した企画提案書等の書類については、市が必要と認める場合には、市は、地区指定者にあらかじめ通知することによりその一部又は全部を無償で使用するものとします。

## 18 情報公開

- (1) 市は提出された企画提案書等について、今治市情報公開条例の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとします。ただし、事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は非開示となる場合があります。
- (2) 次に掲げる事項について、今治市ホームページ等において公表します。
- ア 業務名
  - イ 契約期間（契約締結後）
  - ウ 選定した地区指定者の名称
  - エ 契約金額（契約締結後）
  - オ 選定の経緯及び結果
  - カ 担当課の名称

## 19 費用負担

参加表明書及び企画提案書の作成及び提出、その他本プロポーザルの参加に係る必要な経費は、全て提出者の負担とします。

また、緊急やむを得ない理由等により、本プロポーザルを実施することができないと認めるときは、停止、中止又は取り消すことがあります。なお、この場合において本プロポーザルに要した費用を今治市に請求することはできません。

## 20 失格事項

本プロポーザルの提案者又は提出された企画提案書等が、次のいずれかに該当する場合は、その提案を失格とします。

- (1) 参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 実施要領等で示された、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- (4) 企画提案書の作成にあたり、第三者の特許権、著作権、商標権、実用新案権その他の排他的権利を侵害した場合
- (5) プロポーザル選定委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合
- (6) 他の提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行った場合
- (7) その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

## 21 その他

- (1) 本提案により知り得た情報を第三者に漏洩してはなりません。

- (2) プロポーザル選定委員会の委員が関係する事業者は参加できません。
- (3) 企画提案書等に記載した配置予定の業務担当者は、原則として変更できません。ただし、異動、病休、死亡、退職等やむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の業務担当者に変更するものとし、今治市の上承を得なければなりません。